

Special Report

スペシャルレポート

ウェリントン・企業価値共創世界株ファンド

Aコース(米ドル売り円買い) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

ファンドの運用状況と今後の見通し

■ 足元のマーケット動向とファンドのパフォーマンス

- 2024年の世界株式は、米国・欧州を始めとした各国・地域の中央銀行が政策金利の引き下げに動くなか、旺盛な生成AI（人工知能）への需要や堅調な企業業績が追い風となったことなどから、世界株式は上昇基調で推移しました。一方、2025年に入ると、トランプ米大統領による関税政策に対する思惑から不安定に推移し、相互関税の発表を契機にインフレ率の上昇や世界経済の成長鈍化を招くとの懸念が広がりました。そういった背景等から世界株式市場は、年初来で下落となりました（2025年4月11日時点）。
- このような環境下、ウェリントン・企業価値共創世界株ファンド（以下、ファンド）も2月以降は下落基調に転じ、4月11日時点の基準価額（分配金再投資）は2025年初来で、Aコースが9.1%の下落、Bコースは15.6%の下落となっています。
- 次ページ以降では、ファンドの運用戦略（以下、当戦略）の特徴や足元の投資環境を踏まえたその有効性、及び今後の見通しについてご説明します。

設定来のファンドの基準価額（分配金再投資）の推移

期間：2023年8月21日（設定日）～2025年4月11日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

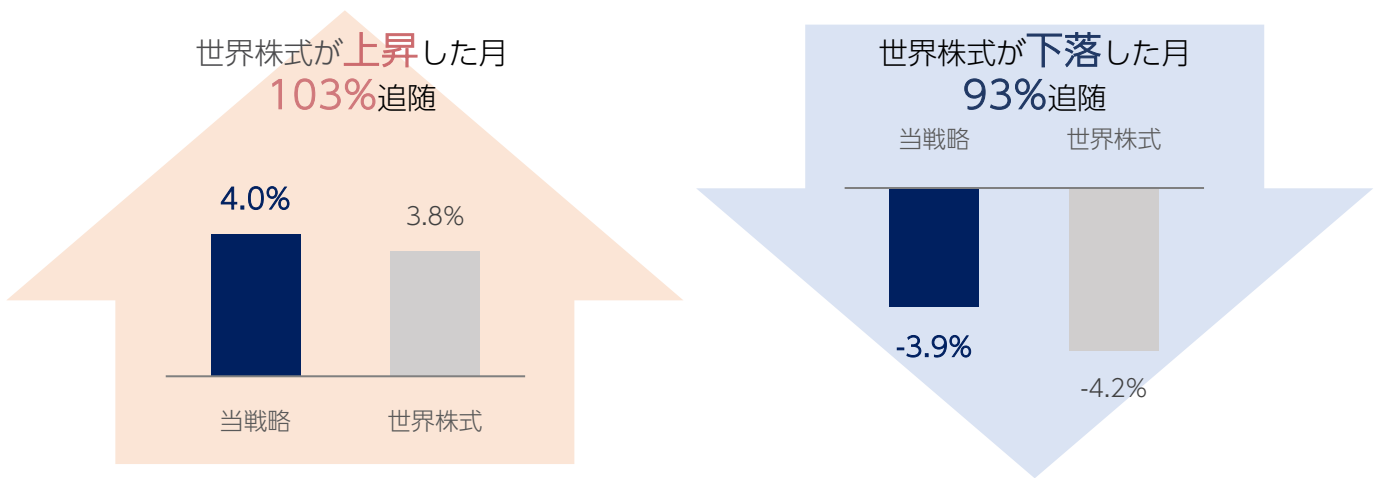


■ 足元の市場環境を踏まえた当戦略の有効性について

市場の上昇・下落時における当戦略のパフォーマンス

- 足元では、市場環境の悪化に伴いファンドの基準価額も下落しています。一方で、2019年に当戦略の運用が開始されて以来、市場下落局面におけるダウンサイド（下振れ）を抑制する傾向が見られ、足元のような市場が不安定に推移する局面において適した戦略であると考えています。下記の期間における市場上昇・下落時のパフォーマンスでみると、当戦略は世界株式が上昇した月においては世界株式を上回ったパフォーマンスとなり、世界株式が下落した月においては世界株式の9割程度の下落幅に抑制されました。

世界株式が上昇・下落した月における当戦略のパフォーマンス（米ドルベース）



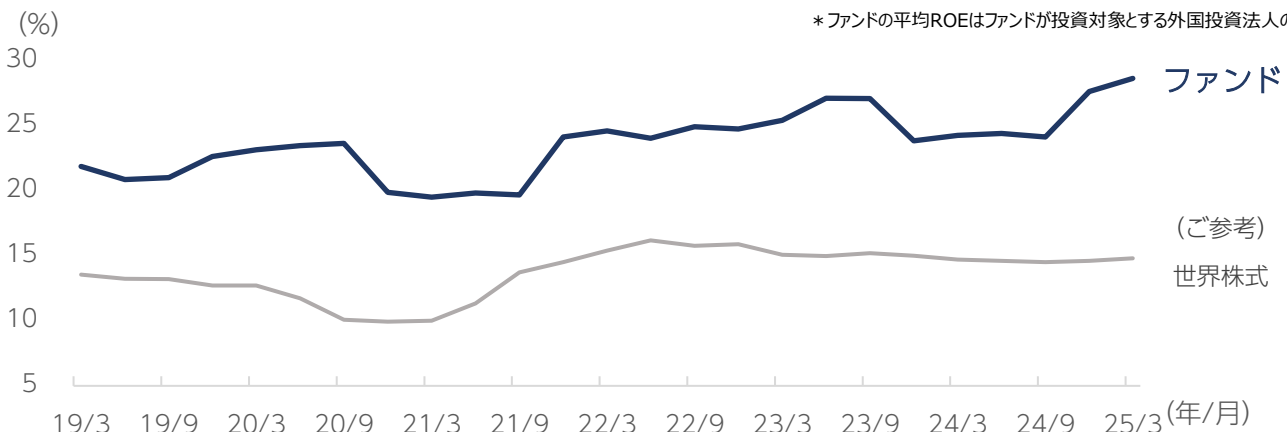
期間：2019年2月～2025年3月

世界株式が上昇・下落した月における当戦略のパフォーマンスは、世界株式の2019年2月以降の月次リターンを、上昇した月と下落した月に分けた平均。追従とは上昇局面または下落局面における世界株式の動きに対する当戦略の動きの割合です。上記は当戦略のコンポジット（運用パフォーマンス測定のために複数のファンドを加重平均してまとめたもの）のパフォーマンスを表しており、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬上限である年0.65%を控除して算出しています。コンポジットは当戦略と同じチームによって運用され、同様の運用戦略を採用しており、ファンドが投資対象とする外国投資法人も含まれています。過去のコンポジットの運用実績であり、ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてご理解ください。コンポジットのベースカレンシーは米ドル（USD）、2019年1月末を起点として算出されています。

- 当戦略では、10年以上にわたる長期的な観点から、高いROE（自己資本利益率）を有し、その維持・改善を可能とする優れたスチュワードシップ*を持つ企業を選別し投資を行なっています。
- 下記のROEの推移で示すように、当戦略は相対的に収益性の高い事業を有する企業に着目し、またそれが将来にわたり持続可能と期待される企業に投資しており、その運用哲学・戦略が結果として、下落局面における下値抵抗力につながっていると考えています。

*企業の自社の利益とステークホルダー（利害関係者）の利益のバランスを重視した、持続的成長につながる企業努力を指します。

ファンドと世界株式の平均ROEの推移



*ファンドの平均ROEはファンドが投資対象とする外国投資法人の値です。

期間：2019年3月末～2025年3月末、四半期

世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）

出所：ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



銘柄選択におけるサプライチェーン分析

- 今回のトランプ政権による相互関税の発表等を背景に、地政学的リスクが高まる懸念があるなか、個別銘柄については企業のサプライチェーン（供給網）に対する分析の重要性が増しています。運用チームは投資先企業について、トランプ政権の関税政策にかかるリスクを適切に管理していると考えています。
- 運用チームはかねてより投資企業の選定にあたって、サプライチェーン管理を評価の要素として重視し、企業との対話（エンゲージメント）等を通じて、関税政策の潜在的な影響について議論してきました。
- 例えば、米国のライフサイエンス機器メーカーは、第1次トランプ政権時にサプライチェーンを再構築し、今回の関税の影響を最小限に抑制しています。また、フランスの自動車部品メーカーは貿易摩擦の影響を軽減するため、最終消費地に近い地域で生産を続けています。このように、運用チームは、投資先企業がトランプ政権の関税政策による業績への影響を適切に把握し、その影響を抑えるために、効果的なサプライチェーン管理を実施していることを確認しています。

■ 今後の見通し

長期的な視点から、優れたスチュワードシップを実践・継続できる企業を厳選

- トランプ政権の関税政策等への不透明感等から世界株式は不安定に推移していますが、ファンドの運用アプローチを変えることはありません。当戦略は長期的な視点から投資を行ない、結果として市場で支配的な地位を築き、安定した業界構造、強固な財務基盤、持続的に資本コストを上回る魅力的な資本利益率を持つ企業を選別します。
- 当戦略の運用チームの優位性は、市場や世界経済の近い未来を予測することではなく、ROE水準が高く、それを長年にわたって維持・改善できる優れたスチュワードシップを実践し続ける企業を厳選することにあると考えています。

引き続き、企業の経営陣等とのエンゲージメントに重点を置く方針

- 運用チームはエンゲージメントを通じて、資本を配分する能力に優れ、様々な経済環境や時代の変化に適応できる企業経営陣・取締役会を特定することに焦点を当てています。それらが実現できれば、次の四半期決算での利益成長率や、それに影響を与えるマクロ経済の動向等について、短期的な観点から予測する必要はないと考えています。
- 運用チームは引き続き、企業の経営陣等とのエンゲージメントに重点を置き、不安定なマクロ経済環境をどのように乗り越えようとしているかを判断することに努めていく方針です。



ファンドの特色

1

新興国を含む世界各国の企業の株式を実質的な主要投資対象※1とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドが投資対象とする外国投資法人である

「ウエリントン・マネージメント・ファンズ（アイルランド）－ウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンド」の主な投資方針

- 新興国を含む世界各国の企業の株式を主要取引対象とし、信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ボトムアップ型のファンダメンタル分析に基づき、持続的に資本コストを上回る魅力的な資本利益率を生み出し、スチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。

当ファンドでは、スチュワードシップを、企業が収益を追求するうえで、利害関係者（顧客、従業員、地域社会、サプライチェーン）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかであると定義します。

- 株式への投資にあたって、確立された競争優位性、明確なビジネス優位性、継続的な改善とイノベーションの実績、優れたリーダーシップなどの企業のビジネスモデルの優位性に着目します。

持続可能な社会に向けて掲げている目標

- 経営陣や取締役がスチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。
- パリ協定に基づき投資先企業において2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とすることを促します。

上記の目標に沿って設けられた社会や環境に関するスチュワードシップ基準について、一定の水準を満たす企業に投資を行ない、その投資比率は純資産総額の90%以上を維持することを基本とします。

2

米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」と「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (米ドル売り円買い※2)	ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)－ウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ有、分配金無)
Bコース (為替ヘッジなし)	ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)－ウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ無、分配金無)

※1 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

※2 Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。



投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

◀**基準価額の変動要因**▶ 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク ファンドは実質的に株式等に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

為替変動リスク ●「Bコース」が投資する「ウェリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)ーウェリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ無、分配金無)」においては、原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。●「Aコース」が投資する「ウェリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)ーウェリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ有、分配金無)」においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り買いの為替取引を行なうことにより、米ドル建ての資産については為替変動リスクが低減しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、米ドル建て以外の外貨建資産については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。この場合、当該通貨が米ドルに対して安くなった場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、円金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。●各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

ESG投資に関するリスク ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

お申込みメモ

●信託期間	無期限(2023年8月21日設定)	
●決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、毎年6月および12月の15日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
●ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
	●ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
*原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村證券にお問い合わせください。		
●ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
●その他	●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みができません。 ニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、復活祭(イースター)直後の月曜日(イースターマンデー)、メーデー(5月1日)、クリスマスディ(12月25日)の直前および直後のニューヨーク証券取引所の営業日
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。「Bコース」は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。「Aコース」は、NISAの対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2025年4月現在)

●ご購入時手数料

ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%(<u>税抜3.0%</u>)
1億円以上5億円未満	1.65%(<u>税抜1.5%</u>)
5億円以上	0.55%(<u>税抜0.5%</u>)

※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)
<スイッチング時> ありません。

●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

- 純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額
- 実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値):年1.662%程度(税込)
(2025年3月14日現在 年1.512%程度(税込))

●その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ファンドに関する租税 等

●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料で使用した指数について

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

Webサイトでファンドの紹介動画を公開しています。



もっと詳しい説明や最新情報はこちらでご確認頂けます。



Aコース
（米ドル売り円買い）



Bコース
（為替ヘッジなし）

上記いずれも野村アセットマネジメントのwebサイトへアクセスします。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会